

平成 2 1 年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理  
に関する法律に定める施策の実施の状況  
に関する報告

平成 2 3 年 1 月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

# 目 次

第一	施策の実施の状況の概要	1
第二	国における承継した債務の処理状況 国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成20年度 末及び21年度末における現在額	5
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 (1) 平成21事業年度貸借対照表 (2) 平成21事業年度損益計算書 (3) 平成21事業年度キャッシュ・フロー計算書 (4) 平成21事業年度利益の処分に関する書類 (5) 平成21事業年度行政サービス実施コスト計算書	9
第四	平成21事業年度事業の概要	21

## 第一 施策の実施の状況の概要



# 「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成21年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

## 1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成21年度末時点では、19兆5,233億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成21年度末における残高は、13兆5,386億円となり、また、承継実施後平成21年度末までの間において発生した利子等は2兆2,458億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

## 2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成21年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が9億円であり、年金等負担金等の支払いは1,819億円であった。



## 第二 国における承継した債務の処理状況



国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成20年度末及び  
21年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	20年度末	21年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,685,897	18,679,709
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	1,225,924	843,575
合計	19,911,821	19,523,284

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、平成19年度に借り換え及び償還が終了した。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。



### 第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成21事業年度貸借対照表
- (2) 平成21事業年度損益計算書
- (3) 平成21事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成21事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成21事業年度行政サービス実施コスト  
計算書





キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-15,646,577,373
人件費支出	-3,267,694,738
共済年金追加費用支払支出	-172,507,050,000
恩給負担金の支払による支出	-1,544,484,000
業務災害補償費の支払支出	-7,901,724,914
その他の業務支出	-923,123,101
処分用資産売却収入	1,110,484,571
土地等貸付収入	53,665,630
その他の業務収入	783,852,688
小計	-199,842,651,237
利息及び配当金の受取額	119,893,373,976
利息の支払額	-115,077
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	-79,949,392,338
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	-177,000,000,000
有価証券の償還による収入	169,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	-168,336,204,000
投資有価証券の償還による収入	176,450,000,000
有形固定資産の取得による支出	-14,723,907
定期預金の預入による支出	-368,000,000,000
定期預金の払戻による収入	370,000,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	62,986,425,837
関係会社の清算による収入	12,658,761,049
その他	30,566,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	77,774,825,423
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-1,121,253
	-1,121,253
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金減少額</b>	-2,175,688,168
<b>VI 資金期首残高</b>	88,756,489,648
<b>VII 資金期末残高</b>	86,580,801,480

利益の処分に関する書類  
(平成22年8月30日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		98,301,279,096
	当期総利益	98,301,279,096	
II	利益処分類		
	積立金	<u>98,301,279,096</u>	<u>98,301,279,096</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
特例業務費	33,191,446,418	
一般管理費	2,961,608,911	
財務費用	109,270	
雑損	82,205	
損害賠償金	36,399,107	
固定資産除却損	2,535,095	
訴訟損失引当金繰入	17,045,832,233	
環境対策引当金繰入	<u>2,012,041,000</u>	55,250,054,239
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
処分用資産売却収入	-864,006,283	
附帯事業収入	-78,403,540	
共済年金追加費用引当金戻入益	-16,955,646,000	
恩給負担金引当金戻入益	-1,095,270,704	
処分用資産処理引当金戻入益	-112,178,890	
不用資産処理費引当金戻入益	-23,218,265	
財務収益	-121,576,947,535	
雑益	-196,901,070	
臨時利益	<u>-12,648,761,048</u>	<u>-153,551,333,335</u>
<b>業務費用合計</b>		<b>-98,301,279,096</b>
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>		<u>22,566,100</u>
<b>III 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>-98,278,712,996</u></u>

# I 重要な会計方針

## 1. 減価償却の会計処理方法

### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～38年
車両運搬具	2年
工具器具備品	5～10年
リース資産	3～5年

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

### (3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、1.0%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

### (4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、3.2%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

### (5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、期末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.7%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

期末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 処分用資産処理引当金

処分用土地の処分による損失に備えるため、翌期以降の当該損失見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

旧国鉄から承継したPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む変圧器、安定器、廃油等の廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

〔追加情報〕

当事業年度において、PCBの処分に係る支出を合理的に見積もることが可能となったため、環境対策引当金を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当期純利益が2,012,041,000円減少しております。

(8) 訴訟損失引当金

雇用関係存在確認等請求訴訟について、国土交通大臣の指示を履行することにより今後発生する解決金の支出見込額を計上しております。

〔追加情報〕

国鉄分割民営化に伴い、再就職を必要とする者として指定され、平成2年4月1日付けで解雇された旧国鉄職員から順次提起されていた雇用関係存在確認等請求訴訟については、平成22年5月18日、当機構は国土交通大臣から、原告のうち政府の示した条件を承諾する旨の文書を提出した904名との間で速やかに裁判上の和解を行い、解決案に沿った和解金及び団体加算金の支払いを行うよう、指示を受けました。

当該指示に基づき支払うこととされた和解金及び団体加算金から既に執行等により支払った金額を差し引いた金額について計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当期純利益が17,045,832,233円減少しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券（処分用を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(2) 処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

特定関連会社の解散及び清算

当機構の特定関連会社であるレールシティ東開発株式会社は、旧国鉄清算事業団の土地処分方法の一つである「不動産変換ローン方式」等を実施することを目的に平成2年4月に設立され業務を行ってまいりましたが、平成21年3月30日にその業務を終了したことから、同年3月31日をもって解散し、同年8月26日に清算を結了いたしました。

## II 注記事項

[損益計算書関係]

1. 共済年金追加費用引当金戻入益、恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金繰入は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。

2. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息103,100,903,649円が含まれております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	117,580,801,480円
定期預金	- 31,000,000,000円
資金期末残高	86,580,801,480円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、22,566,100円については国からの出向職員に係るものであります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定での資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っております。

また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資金運用・管理規程を定め、資金の計画的な債券運用及び運用資産の安全管理などを適切に行うとともに、その運用により生ずる収益を長期的、安定的に確保することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	117,580,801,480	117,580,801,480	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,336,115,970,938	1,371,064,750,000	34,948,779,062
(3) 長期貸付金	100,000,000,000	83,128,479,572	-16,871,520,428
(4) 他勘定長期貸付金	1,576,251,423,874	2,359,063,518,104	782,812,094,230

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期保有目的の債券の時価については、市場価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り

込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	195,801,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. (2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第80第2項を適用して、金融商品関係の注記を行っております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,168,964,584,641	1,205,618,410,000	36,653,825,359
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	167,151,386,297	165,446,340,000	-1,705,046,297
合 計	1,336,115,970,938	1,371,064,750,000	34,948,779,062

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券及び満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	163,500,000,000	476,000,000,000	620,000,000,000	51,000,000,000
国債・地方債等	163,500,000,000	476,000,000,000	620,000,000,000	51,000,000,000
譲渡性預金	25,000,000,000	0	0	0
合 計	188,500,000,000	476,000,000,000	620,000,000,000	51,000,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 34,045,788 円

(内訳)

② 未認識過去勤務債務 1,281,685 円

③ 未認識数理計算上の差異 - 6,361,598 円

④ 退職給付引当金 39,125,701 円

注) 当機構の役員及び臨時職員に対する退職一時金は簡便法により算定しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	7,554,013 円
② 利息費用	379,811 円
③ 過去勤務債務の費用処理額	213,613 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	- 286,677 円
⑤ 退職給付費用	7,860,760 円

注) 簡便法により退職給付債務を算定している場合の退職給付費用は、①勤務費用に含めて処理しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### ① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率 1.5 %

③ 過去勤務債務の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

④ 数理計算上の差異の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

## III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、7,595,794,645 円であります。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V その他

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用、低濃度等に係るPCB等の廃棄物の処理費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

## 第四 平成21事業年度事業の概要

## 平成21事業年度事業の概要

平成21事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

① 年金等負担金等の支払い 181,923百万円

ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い

イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い

② 資産の処分 864百万円

姫路駅（19街区、12街区）などの土地の売却

③ 宅地の造成及び関連施設の整備 19,621百万円

武蔵野操車場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等

④ 権利及び義務の行使及び履行

不法行為による損害金の請求等

⑤ 投資 0百万円

投資は行われなかった。